

世界を揺るがす出来事、現在の報道、各国の論壇、——その動向を観察し論評する。

世界論壇月評

編集

朱建栄

東洋学園大学教授

竹田いさみ

獨協大学教授

吉田文彦

朝日新聞論説委員

石郷岡 建

日本大学教授

■今月の注目記事

- ① C・ホグ「日本の政治的『名門の血統』」英国『BBC』9月20日電子版
- ② A・フェイオラ「プライドを持てるビジョン」米国『ワシントンポスト』9月19日電子版
- ③ 孫巍他「中日関係は新しい試練に直面」北京『環球人物』9月19日号
- ④ 邱震海「安倍時代：中日関係は一段と複雑化」シンガポール『聯合早報』9月18日
- ⑤ アルトゥール・プリノフ「憲法に手を振り上げて」露『独立新聞』9月6日
- ⑥ アレクサンドル・ゾーリン「日本の後継首相」露『コメルサント』9月21日
- ⑦ 社説「木の葉の間」英国『タイムズ』9月11日電子版
- ⑧ P・グリア、M・ライスオクスレイ「9・11から5年」米国『クリスチャン・サイエンスモニター』9月11日電子版
- ⑨ R・コーエン「ビンラディンの勝利」米国『ワシントンポスト』9月12日電子版
- ⑩ フォードル・ルキヤノフ「恐怖の方程式」露『コメルサント』9月11日
- ⑪ フォードル・ルキヤノフ「防御と抛り所への需要」露『ヴレーミャ・ノーヴォステイ』9月11日
- ⑫ セルゲイ・クリコフ「ロシアは政治的には(政治的のみ)利益を得た」露『独立新聞』9月11日
- ⑬ シェン・ディンリー「米国は反テロの立場を変えない」中国『シャンハイ・デイリー』9月11日
- ⑭ 社説「9・11の遺産を反映する日」香港『サウスチャイナ・モーニング・ポスト』9月11日
- ⑮ カヴィー・チョンキタボン「政変決起の忌まわしさは、いつ正当化されるのか」タイ『ネーション』9月22日
- ⑯ 社説「タイのギリシャ悲劇」インドネシア『ジャカルタ・ポスト』9月21日
- ⑰ 社説「タイの危険なクーデター」英国『エコノミスト』9月23日
- ⑱ 社説「中国の歴史歪曲に対してはどうしてもいえないのか」韓国『中央日報』9月6日
- ⑲ 社評「ナンセンスな中韓歴史紛争」シンガポール『聯合早報』9月15日

安倍政権に対する評価／9.11から5年／タイの軍事クーデター／中韓・歴史論争

日本

安倍
新政権
への
評価

中国のマスコミでは、安倍氏の政治・外交姿勢について厳しい論調が多い。新首相について特集を組んだ③は、安倍人気の急上昇は、政治家の家系、小泉前首

相のひいきといった背景要因のほか、特に北朝鮮の拉致問題で強硬姿勢を示し、国内のナショナリズムを煽ったことと関係すると分析する。ほかに、A級戦犯の責任を否定し、中国や韓国による「内政干渉」に毅然と闘うと主張し、さらに改憲や核武装論を主張した彼のこれまでの言論を紹介した上で、中国は手強い相手に遭遇したと述べる。

一方、安倍氏が自民党総裁選の段階に入って微妙に対中言論を修正しているとも指摘する。特に八月三日の「東京・北京フォーラム」で安倍氏は「日中関係を極めて重視しており、最も重要な二国間関係の一つであると見る」などと発言したことが中国で注目されたことを紹介し、新首相は「個人の信念は変わらないが、現実的には対中修復に動く可能性があるだろう」との見通しを示した。

香港の時事問題評論家④は、小泉首相の八月一五日靖国参拝後、中国が九月初めに経団連会長の訪中を受け入れ、後半には外務次官級の日中総合政策対話に応

じていることは、「ポスト小泉」の関係再構築に重点を置いた現われだとする。安倍氏も靖国参拝問題への明言を回避しているため、「北京と安倍双方とも水面下で相手の出方を見つつ改善の可能性を探っている」「この種の、それぞれ一歩下がり、妥協の可能性を模索する姿勢は両国間で関係を修復する余地を与えた」と評価した。ただ、靖国問題で対立が緩和しても、安倍首相が日米同盟を基軸にし、国内で改憲を進める姿勢に変化はなく、「中日両国は千年以上の歴史の中で初めて、対等関係に向けた構造的、心理的調整期に入った」と指摘した。(朱)

韓
中
歴史問題が再燃

中国と韓国の間では二〇〇二年、高句

麗の歴史の解釈をめぐる外交紛争まで発生し、〇四年、「學術問題による政治関係への悪影響を避けるため」としていったん論争を凍結すると合意した。しかしこの八月、韓国マスコミは、中国社会科学院が管轄する「東北工程」と称する高句麗、古代渤海国に関する研究が続いていると報道し、摩擦が再び発生した。

韓国紙⑯は、本国政府が東北工程を黙認したことは、「我々の歴史主権を中国に渡したのも同じだ」とし、それは「單純に歴史の問題だけではない。北朝鮮に何かが発生すれば中国が北朝鮮地域に介入しようとする根拠を作るのではないか」という疑問もわくと激しく批判した。

国内世論に押されて、盧武鉉大統領も九月一〇日、アジア欧州サミット(ASEM)に出席した際、中国首相との会談で「東北工程」について遺憾の意を表した。温家宝首相は、學術研究が二国間関係に

与える消極的な影響を極力避けようと約束し、まもなく、中国国内の研究が中止されたと報じられている。

中国側はこの問題をどう受け止めているか。⑰によると、当初、韓国の一部の研究が高句麗の歴史を曲解し、その古代領土が中国東北部に深入りしていたと主張したため、中国側も「真相解明」としてこの研究を開始したのだが、実際は中国国内でもその歴史に関する解釈・評価に意見がまちまちで、現在の朝鮮半島に介入するための根拠作り、という政治的意図はまったく考えられないと見る。同解説は最後に、「中国の学者はそれを學術問題だと考えても、現に韓国との関係にマイナスになっているだけでなく、中国の近隣平和外交にも悪影響を及ぼしかねない」とし、「隣国が中国の急速な台頭に懸念を持つことは自然なことであり、その民族自尊心が極めて強いことも理解する必要がある」として、中国側の自制を呼びかけている。

(朱)